

第2次射水市行財政改革集中改革プラン
実績報告書
(平成23年度分)

平成24年5月
射水市行財政改革推進本部

目次

1 実績報告書について	
(1) 第2次集中改革プランの目的・位置付け	1
(2) 推進期間	1
(3) 進行管理	1
2 集中改革プランに掲げる総括的目標の達成状況	
(1) 集中改革プランにおける目標	2
(2) 達成状況	2
3 取組内容一覧	
(1) 取組内容一覧	3
4 取組内容の進捗状況	
(1) 健全な財政運営の推進	8
① 事務事業の総点検	8
② 公共施設の見直し	16
③ 公営企業の経営健全化	24
④ 自主財源の確保及び創出	27
(2) 市民の目線に立った質の高いサービスの提供	30
① 効果的な市民サービスの提供	30
② 電子市役所の推進	31
③ 市民との協働によるまちづくりの推進	33
④ 民間活力の更なる活用	38
(3) 地方分権に対応する組織力の向上	41
① 職員の能力向上及び意識改革	41
② 職員定数の見直し及び給与の適正化	42
③ 効率的な組織体制の構築	44
(4) 透明で公正な市政の推進	45
① 市政情報の積極的な提供	45
② 市民から信頼される市政の推進	46
5 平成23年度版集中改革プランからの変更点	
(1) 平成23年度版集中改革プランからの変更点	47

1 実績報告書について

(1) 第2次集中改革プランの位置付け

第2次射水市行財政改革集中改革プラン（以下「集中改革プラン」という。）は、第2次射水市行財政改革大綱（以下「大綱」という。）に掲げた取組を着実に実行するため、具体的な目標数値を盛り込んで示すものであり、大綱の実施計画にあたるものです。

(2) 推進期間

推進期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間とします。

(3) 進行管理

この集中改革プランに掲げた具体的な目標等については、毎年度、その進捗状況を公表していくこととしています。

具体的には、各年度末時での行財政改革の成果を「第2次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書」（以下「実績報告書」という。）として取りまとめ公表することとしています。

このたび、平成23年度実績報告書を別添のとおり取りまとめましたので報告します。

2 集中改革プランに掲げる総括的目標の達成状況

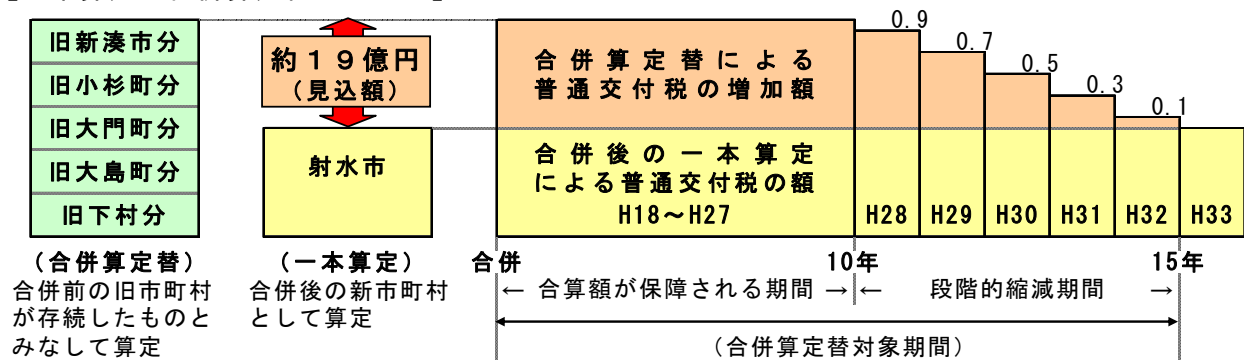
(1) 集中改革プランにおける目標

本市の合併特例期間は平成27年度で終了し、その後、普通交付税が段階的に削減されます。その結果、一本算定となる平成33年度には、現在の合併算定替による額と比較して約19億円が減額になると見込まれます。

このため、本プランでは、19億円の約2分の1に当たる10億円の収支改善を総括的な目標として掲げ、行財政改革を着実に進めていきます。

収支改善目標額 10億円

【一本算定と合併算定替について】



(2) 達成状況

(7) 収支改善目標額

平成23年度における収支改善額及び達成状況は、次のとおりです。

収支改善額	収支改善目標額	達成率
191,366千円	1,000,000千円	19.1%

(4) 取組内容

平成23年度における取組内容の達成状況は、次のとおりです。

達成	継続	中止	計
10 (9.3%)	94 (87.0%)	4 (3.7%)	108

- ※ 達成 … 取組を達成した場合
- 継続 … 達成に向けて取組を継続中の場合
- 中止 … 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合

3 取組内容一覧

基本方針 1 健全な財政運営の推進

厳しい財政状況が続く中、将来にわたって安定した財政基盤を確立するため、事務事業を総点検し、歳入に見合った歳出構造への転換を図るなど、財政規律を堅持した健全な財政運営に努めます。

取組項目 1 事務事業の総点検

事務事業の総点検を行い、経費の節減及び合理化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	状態	頁
1	基幹系及び内部系サーバ機器の更新	総務課	継続	8p
2	事務事業評価の拡充	人事課	継続	8p
3	選挙事務の効率化	総務課	継続	9p
4	職員互助会補助金の見直し	人事課	継続	9p
5	市単独補助金の見直し	財政課	継続	9p
6	環境調査箇所数の見直し	環境課	継続	10p
7	射水市遺族会補助金の見直し	社会福祉課	継続	10p
8	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	社会福祉課	継続	10p
9	ヘルスポランティア協議会・食生活改善推進協議会の見直し	健康推進課	継続	11p
10	商工会共済融資資金保証料助成金の見直し	商工観光課	継続	11p
11	港湾総務費負担金の見直し	港湾・企業立地課	達成	11p
12	(社)射水市観光協会の機能強化	商工観光課	継続	12p
13	薬勝寺池フナ釣り大会の見直し	商工観光課	達成	12p
14	庄川鮭まつり補助の見直し	商工観光課	達成	12p
15	越中だいもん凧まつりの見直し	商工観光課	継続	13p
16	小杉みこし祭りの見直し	商工観光課	継続	13p
17	富山新港新湊まつりの見直し	商工観光課	継続	13p
18	新湊かにカニ海鮮白えびまつりの効率的な開催とPR強化	商工観光課	継続	14p
19	農業産業まつりの見直し	農林水産課	継続	14p
20	「全国パークゴルフ交流大会 in 射水」の見直し	文化・スポーツ課	継続	14p
21	射水市芸術文化協会事業の見直し	文化・スポーツ課	継続	15p
22	いみず野美術展等の見直し	文化・スポーツ課	継続	15p
23	射水市体育協会事務局費の見直し	文化・スポーツ課	継続	15p

取組項目 2 公共施設の見直し

本市の公共施設は同規模の他市と比べると過剰な配置となっているため、施設の運用状況を精査し、統廃合により適正な配置を行います。また、施設の転用など、市有財産の有効活用を図ります。

番号	取組名	担当課	状態	頁
24	庁舎の有効活用及び跡地利用	政策推進課	継続	16p
25	新湊ふれあい会館の見直し	まちづくり課	継続	16p
26	ケーブルテレビ施設の見直し	総務課	継続	16p

27	小杉社会福祉会館の見直し	社会福祉課	継続	17p
28	堀岡福祉センターの見直し	社会福祉課	継続	17p
29	小杉ふれあいセンターの見直し	長寿介護課	継続	17p
30	足洗老人福祉センターの見直し	長寿介護課	継続	18p
31	市立保育園の見直し	子育て支援課	継続	18p
32	市立児童館の見直し	子育て支援課	継続	19p
33	大門世代交流プラザの見直し	子育て支援課	継続	19p
34	保健センターの見直し	健康推進課	継続	19p
35	大門コミュニティセンターの見直し	農林水産課	継続	20p
36	市立幼稚園の見直し	教育総務課	継続	20p
37	新湊勤労青少年ホームの見直し	教育総務課	継続	20p
38	小杉勤労青少年ホームの見直し	教育総務課	継続	21p
39	働く婦人の家の見直し	教育総務課	継続	21p
40	図書館の見直し	教育総務課	継続	21p
41	主要体育館の見直し	文化・スポーツ課	継続	22p
42	地区体育館の見直し	文化・スポーツ課	継続	22p
43	グラウンドの見直し	文化・スポーツ課	継続	23p
44	テニスコートの見直し	文化・スポーツ課	継続	23p
45	経嶽山キャンプ場の見直し	文化・スポーツ課	達成	24p
46	七美幼児プールの見直し	文化・スポーツ課	継続	24p

取組項目 3 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が将来にわたって必要なサービスを提供していくため、絶えず経営状況を点検するなど、一層の経営の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	状態	頁
47	下水道事業の公営企業会計導入	上下水道業務課	継続	24p
48	下水道水洗化率の向上	上下水道業務課	継続	25p
49	水道ビジョン収支計画等の見直し	上下水道業務課	継続	25p
50	新規下水道台帳作成業務委託の廃止	下水道工務課	達成	25p
51	不明水対策の実施	下水道工務課	継続	26p
52	西部幹線布設事業計画の見直し	上水道工務課	継続	26p
53	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化	上水道工務課	継続	26p
54	看護体制の充実	市民病院総務課	継続	27p
55	市民病院広報活動の充実	市民病院総務課	継続	27p

取組項目 4 自主財源の確保及び創出

市税等の収納率の向上により歳入を確保するほか、広告料・命名権などの取組により新たな財源を創出します。また、受益者負担の適正化を図ります。

番号	取組名	担当課	状態	頁
56	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	継続	27p
57	未利用財産の売却	管財課	継続	28p
58	射水市コールセンター（電話による納付呼びかけ）の継続	納税課	継続	28p
59	市税収納率向上対策委員会の強化	納税課	継続	29p

基本方針 2 市民の目線に立った質の高いサービスの提供

社会の成熟化に伴い、ますます多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、市民の満足度を重視した質の高いサービスの提供に努めます。

取組項目 1 効果的な市民サービスの提供

多様な市民ニーズに的確に対応するため、窓口サービスの充実を図るなど、便利で利用しやすい行政サービスを提供します。

番号	取組名	担当課	状態	頁
60	庁舎整備後の窓口サービスの充実	政策推進課	継続	30p
61	窓口時間延長の在り方についての検討	まちづくり課	継続	30p
62	多様な納付環境の整備（コンビニ・クレジット納付、ペイジー）	納税課	継続	30p
63	指定宅地支援制度の見直し	都市計画課・建築住宅課	継続	31p
64	小中学校の見直し	教育総務課	継続	31p

取組項目 2 電子市役所の推進

情報通信技術を積極的に活用し、申請手続きの簡素化など、行政サービスの向上と事務の効率化を図ります。

番号	取組名	担当課	状態	頁
65	ICカード（住民基本台帳カード）の多目的利用（コンビニ交付）	総務課	継続	31p
66	e L T a x（エルタックス）地方税電子申告の利用推進	課税課	継続	32p
67	モバイル端末を利用した口座振替受付サービスの導入	納税課	達成	32p

取組項目 3 市民との協働によるまちづくりの推進

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、地域振興会の支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働のまちづくりを推進します。

番号	取組名	担当課	状態	頁
68	多文化こどもサポートセンターの地域への移管	政策推進課	継続	33p
69	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	まちづくり課	継続	33p
70	地域型市民協働事業の推進	まちづくり課	継続	33p
71	公募提案型市民協働事業の推進	まちづくり課	継続	34p
72	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	継続	34p
73	交通安全協会支部助成金の地域振興会交付金化	生活安全課	継続	34p
74	射水地区防犯協会支部活動費補助金の地域振興会交付金化	生活安全課	継続	35p
75	衛生害虫防除補助金の地域振興会交付金化	環境課	中止	35p
76	不法投棄防止事業の地域への移管	環境課	中止	35p
77	資源再利用推進活動事業の地域への移管	環境課	中止	36p
78	老人クラブ運営補助金の見直し	長寿介護課	継続	36p
79	児童室の運営管理の地域への移管	子育て支援課	達成	36p
80	放課後児童クラブ運営の地域等への移管	子育て支援課	継続	37p
81	プランター植栽・散水業務の地域への移管	農林水産課	継続	37p
82	まちなみ環境整備事業補助金の公募提案型市民協働事業への移行	道路・河川管理課	中止	37p
83	放課後子ども教室推進事業の見直し	教育総務課	継続	38p
84	地区（校下）運動会開催補助金の地域振興会交付金化	文化・スポーツ課	達成	38p
85	地区（校下）体育協会育成補助金の地域振興会交付金化	文化・スポーツ課	継続	38p

取組項目 4 民間活力の更なる活用

民間ノウハウの活用により、サービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。また、指定管理者制度の有効活用を図ります。

番号	取組名	担当課	状態	頁
86	指定管理者制度の見直し	人事課	継続	38p
87	サービスセンター（JR小杉駅南口）の指定管理者制度の導入	生活安全課	継続	39p
88	クリーンピア射水の長期包括運営業務の見直し	環境課	継続	39p
89	市立保育園（及び隣接児童館）の民営化	子育て支援課	継続	39p
90	市営住宅の指定管理者制度の導入検討	建築住宅課	継続	40p
91	学校給食調理業務の民間委託	教育総務課	継続	40p

基本方針 3 地方分権に対応する組織力の向上

地方分権改革の進展に伴い、高度化・複雑化する行政課題に的確に対応するため、職員の能力向上や意識改革に取り組むなど、組織力の向上に努めます。

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

市民の目線に立って政策を考えることのできる人材の育成に取り組むなど、職員の能力向上と意識改革を図ります。

番号	取組名	担当課	状態	頁
92	職員提案制度の見直し	人事課	達成	41p
93	職員研修の充実	人事課	継続	41p
94	研修の効果を高めるための効果測定	人事課	継続	41p
95	公正かつ客観的な人事評価制度の運用	人事課	継続	42p
96	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	継続	42p

取組項目 2 職員定数の見直し及び給与の適正化

射水市定員適正化計画の推進により、職員数の適正化を図るほか、給与制度の適正な運用を行います。

番号	取組名	担当課	状態	頁
97	人事管理及び定員の適正化	人事課	継続	42p
98	職員給与等の適正化	人事課	継続	43p
99	多様な任用形態による人材の有効活用	人事課	継続	43p
100	行政委員の報酬の見直し	人事課	継続	43p

取組項目 3 効率的な組織体制の構築

時代に即応し、行政サービスを効率的・効果的に提供できる組織を構築することにより、組織力の向上を図ります。

番号	取組名	担当課	状態	頁
101	外郭団体の経営基盤の強化	外郭団体所管課・人事課	継続	44p
102	組織の見直し	人事課	継続	44p
103	外郭団体への派遣の見直し	人事課	継続	44p

基本方針 4 透明で公正な市政の推進

市の情報を積極的に公開し、透明性の高い市政運営を進めるとともに、法令等の遵守を徹底するなど、信頼される市政の推進に努めます。

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

行政施策・予算等をわかりやすく開示するなど、市民への情報提供及び市民との情報共有を推進します。

番号	取組名	担当課	状態	頁
104	審議会等の開催内容の公開	人事課	継続	45p
105	情報公開の積極的な推進	総務課	達成	45p
106	文書管理の見直しと効率化	総務課	継続	45p
107	予算、決算、財務諸表及び予算編成過程の情報提供	財政課	継続	46p

取組項目 2 市民から信頼される市政の推進

「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の開催などを通して、市民との信頼関係を構築し、市民から信頼される市役所を実現します。

番号	取組名	担当課	状態	頁
108	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	まちづくり課	継続	46p

4 取組内容の進捗状況

基本方針 1 健全な財政運営の推進

取組項目 1 事務事業の総点検

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限り、本プラン策定時（平成22年度現在）のものとする。

番号	1	取組名	基幹系及び内部系サーバ機器の更新	担当課	総務課
				実施状況	継続
取組項目	<p>機器故障による窓口業務の停止などの不測の事態に備えるため、平成22年度に機器更改を行うもので、サーバ仮想化などの新しい技術を活用してサーバを統合することにより消費電力を抑制し、環境に配慮した更改とする。更改する機器は平成27年度までの使用を想定しており、今回はシステムの更改は行わない。</p> <p>また、サーバ機器の構成を全面的に見直すことから、この機会にシステム障害対応の迅速化とリスク分散による災害発生時のデータ保護の安全性確保を図るため、基幹系サーバ機器の設置場所については民間のデータセンターをハウジング利用する。</p> <p>将来的には自治体クラウドなどの共同利用へ移行する方向で検討する。</p>				
取組スケジュール	平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度				
取組状況	<p>平成23年2月にサーバ仮想化技術を活用し基幹サーバ機器を更改するとともに、災害対策・セキュリティ対策のため高岡データセンターにハウジング利用した。</p>				
次期システムの検討・導入	<p>平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>検討 → 導入</p>				
取組状況	<p>現在、自治体クラウドについて、県が事務局で全市町村が参加する「富山県自治体クラウド検討会」を行っているほか、県西部六市で構成する「富山県西部広域行政研究会」においても研究を行っている。</p>				
番号	2	取組名	事務事業評価の拡充	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組項目	<p>評価サイクルの1サイクル目（平成22年度～24年度）の結果を踏まえ、2サイクル目（平成25年度～27年度）の実施に当たっては効率的な評価が行えるよう、評価対象事業、評価方法及び評価シートの見直しなどを行う。また、第三者評価（外部評価）の導入も検討する。</p>				
取組スケジュール	平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度				
取組状況	<p>平成23年度事務事業評価では、担当課による内部（1次）評価に加え、庁内評価委員会による内部（2次）評価及び射水市行財政改革推進委員による第三者評価（外部評価）を導入し、評価の客観性や信頼性を確保した。</p>				
評価方法等の見直し・第三者評価導入の検討（2サイクル目）	<p>平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>見直し・検討 → 実施</p>				
取組状況	<p>見直しに向け、現状における問題の把握や他市事例の調査を行った。</p> <p>なお、第三者評価（外部評価）は導入済みである。</p>				

番号	3	取組名	選挙事務の効率化			担当課	総務課
						実施状況	継続
取組項目	事務について再点検し効率化を図るとともに、臨時職員を増員させるなど、あらゆる点から見直しを行い、正確さを担保しつつ執行経費を削減する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
選挙事務の効率化			選挙ごとに実施				
取組状況	平成23年度は富山県議会議員選挙（平成23年4月10日執行）があり、期日前投票及び選挙日当日の投票事務に臨時職員を従事させるなど、効率化を図りながら執行経費の削減に対応した。 【決算額】平成19年度県議選 30,523千円 → 平成23年度県議選 25,505千円 ※県議選は全額県交付金のため、直接的な収支改善額はない。						

番号	4	取組名	職員互助会補助金の見直し			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	本市の財政状況や社会情勢を踏まえ、職員互助会補助金を段階的に廃止する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員互助会補助金の見直し			段階的に廃止				
取組状況	職員互助会への市補助金については、職員一人当たり平成22年度3,500円、平成23年度2,000円と段階的な縮減に努め、平成24年度から廃止することとした。						
収支改善額			(1,632千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	5	取組名	市単独補助金の見直し			担当課	財政課
						実施状況	継続
取組項目	引き続き、既存の市単独補助金について、公益性、効率性及び公平性の観点から検証し、廃止、休止又は減額等を見直しを行う。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	補助金の見直し額		百万円	0	23	115	20.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市単独補助金の見直し			継続して実施				
取組状況	当初予算編成において、補助金の見直しを行った。						
収支改善額			23,215千円				

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	6	取組名	環境調査箇所数の見直し			担当課	環境課
						実施状況	継続
取組項目	経年変化の見られない所や、水系的に複数箇所を統合できる所を精査し削減する。また、精査のプロセスとして環境審議会で審査し、調査精度の維持を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	環境調査測定箇所数		箇所	76	76	60	0.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
環境調査測定箇所数の精査			精査		見直し		
取組状況	環境調査の系統別に調査地点、調査項目等の一覧を作成し、整理統合の可能性について検討している。						

番号	7	取組名	射水市遺族会補助金の見直し			担当課	社会福祉課
						実施状況	継続
取組項目	平成23年度は、会員数の減少等により補助金額を見直す。なお、平成27年度以降の補助金は、会員の高齢化や減少により遺族会活動が停滞することも考えられることから、会員状況や活動内容を考慮し、補助金の縮小や廃止の方向も視野に入れて、継続的に遺族会と協議をしながら検討する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助金交付の見直し (平成23年度)			見直し				
取組状況	平成23年度から補助金交付基準を見直し、補助金額を削減した。 ※平成22年度まで … 基本割（旧市町村単位）50千円及び地区数割（27地区）30千円 平成23年度から … 基本割50千円及び会員世帯割（988世帯）700円						
補助金交付の見直し (平成24～27年度)			継続して見直し				
取組状況	遺族会と協議をしながら将来的な補助金の在り方について検討していく。						
収支改善額			(118千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	8	取組名	射水市社会福祉協議会補助金の見直し			担当課	社会福祉課
						実施状況	継続
取組項目	今後、本市の財政状況や社会情勢を踏まえ、派遣職員、OB職員の派遣については、縮小や廃止の方向も視野に入れて市社会福祉協議会と協議しながら検討する。 財政的支援においては、事業運営が安定化するまで、継続的に支援する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	事業運営の人的支援 (市職員の派遣)		人	1	1	0	0.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業運営の人的支援			検討		見直し		
取組状況	平成23年度は、派遣OB職員を1人減らし4人とした。						
事業運営の財政的支援			継続して見直し				
取組状況	平成23年度も引き続き補助金を交付し、財政的支援を行った。						
収支改善額			(5,891千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

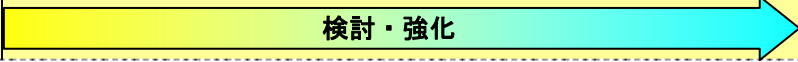
番号	9	取組名	ヘルスポランティア協議会・食生活改善推進協議会の見直し			担当課	健康推進課
						実施状況	継続
取組項目	<p>食生活改善推進協議会活動については、支部活動、地区活動事業について見直しを行う。また、ヘルスポランティア協議会においても、活動内容および経費の見直しを行い、がん検診受診勧奨活動費を削減し、新たにこころの健康づくりに関する経費を設定する。</p> <p>ヘルスポランティア連絡協議会、食生活改善推進協議会の活動を尊重し、平成24年度以降、母子保健推進員も含めた「射水市健康づくりボランティア協議会」を設置し、現協議会を部会とし、お互いの情報交換や連絡体制、連携の強化を図る。</p>						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	健康づくりボランティア協議会 会員数		人	972	952	1,050	▲ 25.6%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各協議会への委託の見直し			検討 → 見直し				
取組状況	協議会への委託業務内容と委託料の積算について検討、見直しを実施した。全国、県協議会からの重複する委託業務について、市の財源の削除を図り、委託料を減額した。						
取組状況	射水市健康づくりボランティア協議会の設立		設置				
取組状況	健康づくりボランティア協議会の設立に向け、検討・協議を継続している。年2回の合同研修会と年3回の合同会議を通して、互いの活動報告、情報交換、共有を図っている。						
収支改善額			188千円				


※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。


番号	10	取組名	商工会共済融資資金保証料助成金の見直し			担当課	商工観光課
						実施状況	継続
取組項目	今後、景気動向を見極めながら、見直しを行う。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
商工会共済融資資金保証料助成金の見直し			検討・周知期間		廃止		
取組状況	平成24年度から廃止とする。						
収支改善額			(968千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	11	取組名	港湾総務費負担金の見直し			担当課	港湾・企業立地課
						実施状況	達成
取組項目	<p>効率が低いと考えられる4負担金（ウォーターフロント開発協会負担金、海の日協賛会負担金、日本マリナー・ビーチ協会負担金、日本海にぎわい・交流海道ネットワーク負担金）について見直しを行う。</p>						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
港湾総務費負担金の見直し			検討		廃止		
取組状況	<p>日本マリナー・ビーチ協会負担金については、平成22年度をもって退会したため、平成23年度に廃止した。</p> <p>他負担金については、現在、負担額以上の補助金が見込めるものや、他港との連携上必要であるため今後も継続していく。</p>						
収支改善額			50千円				

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	12	取組名	(社)射水市観光協会の機能強化			担当課	商工観光課
						実施状況	継続
取組項目	事業の取捨選択を行うとともに、事業実施に当たっては、目標値の設定と検証を実施する。 ・観光客のニーズの把握…アンケート内容の充実と実施回数の増 ・県外観光客の増加……現状把握（アンケート等）とそれに伴う対策の強化 } 交流人口の増加 ・経済効果の把握……イベント出店者の収益調査、観光客アンケートに消費金額の項目設定						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	射水市観光客入込数 (市全体の目標)		人	3,190,880 (H21年中)	3,238,666 (H22年中)	3,380,000 (H26年中)	25.3%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(社)射水市観光協会の機能強化							
取組状況	「内川モニターツアー事業」の参加者や「カニかに海鮮白えびまつり」の来場者にアンケート調査を実施し、ニーズの傾向を把握した。						

番号	13	取組名	薬勝寺池フナ釣り大会の見直し			担当課	商工観光課
						実施状況	達成
取組項目	平成23年度以降は廃止する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
薬勝寺池フナ釣り大会の見直し							
取組状況	平成23年度から廃止とした。						
収支改善額			(256千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	14	取組名	庄川鮭まつり補助の見直し			担当課	商工観光課
						実施状況	達成
取組項目	平成23年度から補助を廃止する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
庄川鮭まつり補助の見直し							
取組状況	平成23年度から廃止とした。						
収支改善額			(80千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

番号	15	取組名	越中だいもん凧まつりの見直し			担当課	商工観光課
						実施状況	継続
取組項目	イベント内容の見直しを含め、効率的な開催について関係者と協議・検討する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	入込数		人	50,000	50,000	50,000	100.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
越中だいもん凧まつりの見直し			検討・見直し（毎年度）				➡
取組状況	東日本大震災の影響もあり、復興祈願凧を製作する等、震災からの復興を願うとともに、平成22年度まで実行委員会主催で実施していた全国凧愛好者等の交流会を取りやめ、越中だいもん凧の会により実施し、経費の節減に努めた。						
収支改善額			(1,500千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	16	取組名	小杉みこし祭りの見直し			担当課	商工観光課
						実施状況	継続
取組項目	本事業は、小杉地区の住民の活性化と地域の賑わいづくりを目的として開催しているため、今後の実施方法について関係者と協議・検討し、見直しを図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	入込数		人	20,000	20,000	20,000	100.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小杉みこし祭りの見直し			検討・見直し（毎年度）				➡
取組状況	まつり会場のステージを撤廃する等会場設備費の削減並びに参加団体への助成額の削減等、経費の節減に努めた。						
収支改善額			(1,500千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	17	取組名	富山新港新湊まつりの見直し			担当課	商工観光課
						実施状況	継続
取組項目	本事業は、新湊地区の商店街の活性化と地域の賑わいづくりを目的として開催しており、地域の限定のイベントであることから、地元NPO法人等との連携強化を図り、実施体制やイベント内容の見直しを図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	入込数		人	50,000	50,000	50,000	100.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
富山新港新湊まつりの見直し			検討・見直し（毎年度）				➡
取組状況	1日目には、県の事業である「とやまっ子まちなかアート」やNPO法人水辺のまち新湊によるイベント等、同時開催し、賑わいの相乗効果を図った。						
収支改善額			(800千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

番号	18	取組名	新湊かにカニ海鮮白えびまつりの効率的な開催とPR強化			担当課	商工観光課
						実施状況	継続
取組項目	関係機関・団体と協議し、より一層効果的・効率的な開催がなされるよう努める。 ・費用対効果を高める…会場設営を見直すなど経費の節減 ・PRの有効発信………県外向けPR活動の強化						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	入込数		人	50,000	50,000	60,000	0.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新湊かにカニ海鮮白えびまつりの効率的な開催とPR強化			検討・効率的開催（毎年度）				➡
取組状況	会場設営にかかる設備費の削減に努める一方で、誘客を図るため、新たに石川県のテレビ局に対してキャンペーン活動を実施した。						
収支改善額			(100千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	19	取組名	農業産業まつりの見直し			担当課	農林水産課
						実施状況	継続
取組項目	仕分け結果を受け、平成23年度中に関係団体と以降のまつりの在り方等について協議を進める。 このまつりは、市内の農林水産業からの情報発信の場としては重要な位置づけにあり、トラフグなど、このイベントによって射水の特産と広く認識されたと考えられるものもあるため、今後、まつりの集客対象を市内の消費者とするのか、あるいは県内外からの観光客まで含めるのか等目的を明確にし、併せて売上額やPRによる事業効果についてどのような方法で検証していくかを含め検討する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「農業産業まつり」の在り方			検討			➡ 見直し	
取組状況	平成23年度においては、農業産業まつりに対する補助金を、2,000千円に減額した。 平成24年度には、更に1,000千円を減額し段階的に補助金を廃止する方向で調整している。						
収支改善額			(600千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	20	取組名	「全国パークゴルフ交流大会in射水」の見直し			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	継続
取組項目	事業規模を縮小し、市パークゴルフ協会が主体の企画、運営を行い、パークゴルフの普及振興を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	補助金額		千円	2,000 (H21年度)	1,500	1,000	50.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市パークゴルフ協会が主体の企画、開催運営			実施				➡
取組状況	平成23年度から射水市パークゴルフ協会が主体となり企画、開催、運営を行った。 (平成22年度は全国スポレク祭)						
収支改善額			(500千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む				

番号	21	取組名	射水市芸術文化協会事業の見直し				担当課	文化・スポーツ課
							実施状況	継続
取組項目	支部（旧5市町村単位）ごとに開催している芸術祭や観月会等の事業についても、順次一本化の上、全市的な統合開催とし、さらに質の高い芸術文化の創造発展を目指す。							
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
芸術祭と芸能フェスティバルの一体化			実施					
取組状況	平成24年3月17日、18日に射水市芸術文化協会として、全地区一体となって「芸能フェスティバルinいみず」を実施した。							
支部ごとの開催事業の統合開催			検討		実施			
取組状況	平成24年度は芸能、美術、盆栽、生花等の部門で統合開催する予定。お茶、俳句等の部門で引き続き統合を検討中。							
収支改善額			(698千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む					

番号	22	取組名	いみず野美術展等の見直し				担当課	文化・スポーツ課
							実施状況	継続
取組項目	いみず野美術展と射水市展は、それぞれ開催趣旨の違う展覧会であるが、両委員会の統合、会期の延長、会場の配置、出品数の制限、作品の入替え等について工夫することにより統合開催とし、さらに質の高い展覧会とする。							
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
いみず野美術展と射水市展の統合開催			検討		実施			
取組状況	いみず野美術展と市展の統合を検討するが、両展覧会の趣旨が違ふことや規模の拡大に伴う会場準備等の問題が多く統合に到っていない。しかし、経費節減のためいみず野美術展の出展レベルを上げて数を少なくし、規模の縮小を図った。							
収支改善額			(429千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む					

番号	23	取組名	射水市体育協会事務局費の見直し				担当課	文化・スポーツ課
							実施状況	継続
取組項目	派遣市職員に係る人件費を、市から直接支給し、専務理事、事務局長の配置について検討していく。また、事務局需用費等は運営状況を十分検討し、効率良い運営に取り組む。							
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)	
	事務局需用費等の縮減		千円	1,838	1,818	1,600	8.4%	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事務局需用費等の縮減			検討		継続して見直し			
取組状況	事務局運営について必要選択を検討し、適正化に取り組んだ。							
収支改善額			(20千円) No.5「市単独補助金の見直し」に含む					

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

取組項目 2 公共施設の見直し

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	24	取組名	庁舎の有効活用及び跡地利用	担当課	政策推進課
				実施状況	継続
取組項目	大島庁舎については、引き続き、分庁舎として使用する。 新湊庁舎については、老朽化が著しいため、庁舎整備後、速やかに解体し、跡地については、地域振興・活性化に資する利用策を検討する。 その他の庁舎については、統廃合する施設の代替施設としての利用も含め有効活用を図ることとし、その具体的内容については、統合庁舎整備基本構想・計画を策定する中で検討する。				
取組スケジュール	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
庁舎の有効活用及び跡地利用	跡地利用策を検討				
取組状況	新庁舎整備基本構想に現庁舎・跡地の利活用についての基本的な考え方を示し、平成24年度に設置予定の協議組織での検討につなげることとした。				

番号	25	取組名	新湊ふれあい会館の見直し	担当課	まちづくり課	
				実施状況	継続	
取組項目	地域への移管に向けて協議を進める。					
施設状況	施設名	建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
			平成22年度	平成23年度	伸率	
	新湊ふれあい会館	平成4	2,059	2,835	37.7	市直営
取組スケジュール	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
新湊ふれあい会館の見直し	移管に向けて協議					
取組状況	地域と協議中である。					

番号	26	取組名	ケーブルテレビ施設の見直し	担当課	総務課		
				実施状況	継続		
取組項目	指定管理者から買取りの申出もあることから、民間への売却を検討する。						
施設状況	施設名		整備年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
	射水市ケーブルテレビ	旧小杉町	平成13	9,136	9,324	2.1	
		旧大門町	平成14				
旧下村		平成14					
取組スケジュール	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
ケーブルテレビ施設の見直し（指定管理満了：平成26年3月）	売却を検討						
取組状況	平成23年度において指定管理者より売買協議の意向があり、平成24年度で売却の協議を行うことを確認した。						

番号	27	取組名	小杉社会福社会館の見直し			担当課	社会福祉課
						実施状況	継続
取組項目	福社会館としての機能は当面存続する。ただし、廃止する施設の代替施設としての用途変更を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
	小杉社会福社会館		昭和53	平成22年度	平成23年度	伸率	
				38,333	38,953	1.6	指定管理
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小杉社会福社会館の見直し (指定管理満了：平成25年3月)			検討 ※当面は福社会館としての機能存続				
取組状況	平成23年度も引き続き指定管理者により管理運営を行った。老朽化が著しく、修繕費用が嵩んできている。						

番号	28	取組名	堀岡福祉センターの見直し			担当課	社会福祉課
						実施状況	継続
取組項目	堀岡コミュニティセンター整備時に廃止する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
	堀岡福祉センター		昭和47	平成22年度	平成23年度	伸率	
				8,440	9,059	7.3	市直営
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
堀岡福祉センターの見直し			堀岡コミュニティセンター整備時に廃止				
取組状況	平成23年度も引き続き堀岡連合自治会に業務を委託した。						

番号	29	取組名	小杉ふれあいセンターの見直し			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組項目	入浴施設の在り方を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
	小杉ふれあいセンター ※利用者数は入浴者数		昭和63	平成22年度	平成23年度	伸率	
				8,697	8,196	▲ 5.8	市直営
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小杉ふれあいセンターの見直し			在り方を検討				
取組状況	市所有入浴施設の在り方について、足洗老人福祉センターや大門コミュニティセンターと足並みを揃えた形で関係課等と協議を進めるために、入浴施設の課題について調査検討を行った。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	30	取組名	足洗老人福祉センターの見直し			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組項目	民間への売却を含め、施設の在り方を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）		管理運営主体	
				平成22年度	平成23年度		伸率
		足洗老人福祉センター	昭和53	52,684	49,193	▲ 6.6	指定管理
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
足洗老人福祉センターの見直し （指定管理満了：平成25年3月）			売却を含め在り方を検討				
取組状況	市所有入浴施設の在り方について、小杉ふれあいセンターや大門コミュニティセンターと足並みを揃えた形で関係課等と協議を進めるために、入浴施設の課題について調査検討を行った。						

番号	31	取組名	市立保育園の見直し			担当課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組項目	市立保育園の民営化に関する基本方針に基づき、引き続き、市立保育園の民営化を進める。また、小規模の市立保育園について、統合を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）		管理運営主体	
				平成22年度	平成23年度		伸率
	放生津保育園		昭和57	59	60	1.7	市直営
	八幡保育園		昭和50	66	62	▲ 6.1	市直営
	新湊保育園		昭和54	71	56	▲ 21.1	市直営
	新湊西部保育園		昭和52	21	27	28.6	市直営
	片口保育園		昭和51	180	170	▲ 5.6	市直営
	堀岡保育園		昭和46	96	80	▲ 16.7	市直営
	塚原保育園		昭和51	91	96	5.5	市直営
	小杉西部保育園		昭和55	133	138	3.8	市直営
	金山保育園		昭和59	52	51	▲ 1.9	市直営
	大江保育園		昭和60	77	68	▲ 11.7	市直営
	千成保育園		昭和47	109	94	▲ 13.8	市直営
	池多保育園		昭和52	39	49	25.6	市直営
	大門きらら保育園		平成11	292	303	3.8	市直営
水戸田保育園		昭和53	80	87	8.8	市直営	
大島南部保育園		平成8	75	72	▲ 4.0	市直営	
下村保育園		平成6	82	79	▲ 3.7	市直営	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市立保育園の見直し			民営化の推進及び統合の検討				
取組状況	<p>市立太閤山保育園の民営化については、平成22年度で閉園し、社会福祉法人鷹寺福祉会を引受法人として平成23年度から民営化をした。</p> <p>市立小杉西部保育園の民営化については、既存の園舎を活用し、社会福祉法人浦山学園福祉会を引受法人として平成24年度から民営化をする。</p> <p>市立水戸田保育園の民営化については、改築を伴う民営化として、社会福祉法人大門福祉会を引受法人として平成25年度からの民営化を進めた。</p>						
収支改善額			22,858千円				

番号	32	取組名	市立児童館の見直し			担当課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組項目	コミュニティセンターの整備時に、児童室にその機能を位置付ける。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
	堀岡児童館		昭和55	12,770	13,960	9.3	市直営
	海老江児童センター		昭和55	12,916	11,779	▲ 8.8	市直営
	三ヶ児童館		昭和56	9,197	7,828	▲ 14.9	市直営
	太閤山児童館		昭和58	12,214	13,062	6.9	市直営
	大門児童館		昭和41	7,198	7,600	5.6	市直営
	大島児童館		平成3	25,006	27,030	8.1	市直営
下村児童館(下村交流センター内)		平成15	30,188	31,695	5.0	市直営	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市立児童館の見直し			児童室に機能を位置付け				
取組状況	平成23年度においては、コミュニティセンター内への児童室の整備に伴う児童館の廃止は該当がなかった。						

番号	33	取組名	大門世代交流プラザの見直し			担当課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組項目	地域への移管を含め、施設の在り方を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
大門世代交流プラザ (旧大門中央保育所を平成14年に改修)		昭和45	5,955	6,923	16.3	市直営	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大門世代交流プラザの見直し			移管を含め在り方を検討				
取組状況	地域への移管（大門地域振興会による管理・運営）も含め、地元の意向を確認しながら地域と協議を進めている。						

番号	34	取組名	保健センターの見直し			担当課	健康推進課
						実施状況	継続
取組項目	分散しているセンター機能の集約を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
	新湊保健センター		昭和56	12,256	9,219	▲ 24.8	市直営
	小杉保健センター		昭和60	13,612	14,230	4.5	市直営
	大門保健センター		平成8	9,821	9,319	▲ 5.1	市直営
	大島保健センター(大島社会福祉センター内)		—	2,945	2,489	▲ 15.5	市直営
下村保健センター		平成10	2,071	1,849	▲ 10.7	市直営	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保健センターの見直し			機能の集約を検討				
取組状況	市内5箇所の保健センターのうち、2箇所（大島、下）については火、金曜の開館となっており、他の3地区の保健センターで管理運営している。 現在、保健センターの機能集約や、運営経費、利便性など、多方面からの比較する資料を作成中であり、今後の保健センターについての検討を進めている。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	35	取組名	大門コミュニティセンターの見直し			担当課	農林水産課
						実施状況	継続
取組項目	入浴施設の在り方を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、%）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
		大門コミュニティセンター	昭和62	71,810	66,201	▲ 7.8	市直営
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大門コミュニティセンターの見直し			在り方を検討				
取組状況	今後の施設の在り方を検証する基礎資料として、利用者の分析及び施設への要望等を把握するため、利用者を対象とする意向調査を平成24年度実施に向けて検討した。						

番号	36	取組名	市立幼稚園の見直し			担当課	教育総務課	
						実施状況	継続	
取組項目	幼保一体化の方向性を踏まえ、統廃合や民営化を検討していく。							
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、%）			管理運営主体	
				平成22年度	平成23年度	伸率		
	本江幼稚園		昭和54	23	23	0.0		市直営
	七美幼稚園		昭和54	25	31	24.0		市直営
		大門わかば幼稚園	平成17	186	168	▲ 9.7	市直営	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
市立保育園施設の見直し			幼保一体化による統廃合や民営化を検討					
取組状況	幼保一体化の方向性を踏まえ、統廃合や民営化を検討した。							

番号	37	取組名	新湊勤労青少年ホームの見直し			担当課	教育総務課
						実施状況	継続
取組項目	指定管理期間の満了（平成24年度）をもって廃止を検討する。ただし、機能面については、新湊地区内の他の公共施設へ移転する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、%）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
		新湊勤労青少年ホーム	昭和46	6,709	7,495	11.7	指定管理
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新湊勤労青少年ホームの見直し（指定管理満了：平成25年3月）			廃止を検討				
取組状況	平成24年度末での廃止に向けて、筆界の確認や用途変更などを実施した。						

番号	38	取組名	小杉勤労青少年ホームの見直し			担当課	教育総務課
						実施状況	継続
取組項目	他の公共施設との複合化について検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
		小杉勤労青少年ホーム	昭和55	16,193	16,441	1.5	指定管理
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小杉勤労青少年ホームの見直し （指定管理満了：平成27年3月）			複合化を検討				
取組状況	平成27年度末までに他の公共施設との複合化について検討しているところである。						

番号	39	取組名	働く婦人の家の見直し			担当課	教育総務課
						実施状況	継続
取組項目	他の公共施設との複合化について検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
		働く婦人の家	昭和58	16,591	16,990	2.4	指定管理
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
射水市働く婦人の家の見直し （指定管理満了：平成28年3月）			複合化を検討				
取組状況	平成27年度末までに他の公共施設との複合化について検討しているところである。						

番号	40	取組名	図書館の見直し			担当課	教育総務課	
						実施状況	継続	
取組項目	地域に密着した利用度の高い施設であるため、当面存続させる。ただし、将来的には他の公共施設との複合化について検討する。							
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体	
				平成22年度	平成23年度	伸率		
	中央図書館		平成12	61,128	62,157	1.7		市直営
	新湊図書館(新湊中央文化会館内)		昭和56	26,721	26,266	▲ 1.7		市直営
	正力図書館(大門総合会館内)		昭和62	14,264	14,002	▲ 1.8		市直営
	大島図書館		昭和60	10,534	10,445	▲ 0.8		市直営
下村図書館(下村交流センター内)		平成15	20,861	20,345	▲ 2.5	市直営		
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
図書館施設の見直し			検討 ※当面は現行どおり					
取組状況	平成23年8月開催の射水市図書館協議会にて意見交換をした。							

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	41	取組名	主要体育館の見直し			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	継続
取組項目	当面は現行どおりとする。なお、小杉体育館については、老朽度を勘案し廃止を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）		管理運営主体	
				平成22年度	平成23年度		伸率
	新湊総合体育館		昭和62	103,198	104,592	1.4	指定管理
	小杉総合体育センター		平成4	78,211	78,303	0.1	指定管理
	小杉体育館		昭和56	82,811	88,277	6.6	指定管理
	大門総合体育館		昭和57	59,255	57,136	▲ 3.6	指定管理
	大島体育館		平成12	48,405	54,060	11.7	指定管理
下村体育館		昭和60	20,709	17,239	▲ 16.8	指定管理	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主要体育館の見直し			検討 ※当面は現行どおり				
取組状況	市スポーツ振興審議会を開催し、小杉体育館についての意見を伺った。						

番号	42	取組名	地区体育館の見直し			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	継続
取組項目	地域への移管又はコミュニティセンター等の整備時に集会室にその機能を位置付ける。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、％）		管理運営主体	
				平成22年度	平成23年度		伸率
	大島勤労者体育センター		昭和55	8,600	8,942	4.0	指定管理
	大島中央公園コミュニティ体育館		昭和58	7,129	7,556	6.0	市直営
	海老江体育館		昭和56	3,010	2,379	▲ 21.0	市直営
	本江体育館		昭和56	3,414	1,204	▲ 64.7	市直営
七美体育館		昭和58	5,080	5,465	7.6	市直営	
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地区体育館の見直し			地域への移管又は集会室に機能を位置付け				
取組状況	コミュニティセンター等の整備と並行して取り組む。						

番号	43	取組名	グラウンドの見直し			担当課	文化・スポーツ課
					実施状況	継続	
取組項目	災害時の活用も考慮し当面存続させる。ただし、管理について、地域への移管を検討する。						
施設状況	施設名	建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体	
			平成22年度	平成23年度	伸率		
	サン・ビレッジ新湊	平成8	13,125	14,421	9.9	指定管理	
	下村グラウンド	昭和61	6,582	8,671	31.7	指定管理	
	大島中央公園コミュニティ広場	平成6	9,510	8,697	▲ 8.5	市直営	
	歌の森運動公園多目的グラウンド	平成2	12,004	9,802	▲ 18.3	市直営	
	浅井グラウンド	昭和55	5,231	5,306	1.4	市直営	
	本江グラウンド	昭和51	2,871	2,355	▲ 18.0	市直営	
	七美公園グラウンド	昭和51	1,695	1,320	▲ 22.1	市直営	
	大江グラウンド	平成22	4,500	5,613	24.7	市直営	
	太閤山グラウンド	平成18	2,028	1,229	▲ 39.4	市直営	
水戸田グラウンド	昭和55	562	1,635	190.9	市直営		
榎田グラウンド	昭和55	2,075	2,851	37.4	市直営		
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
グラウンドの見直し		管理について地域への移管を検討 ※当面存続					
取組状況	平成24年度から大江グラウンド、太閤山グラウンドは当該地域振興会の市民協働事業とする。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	44	取組名	テニスコートの見直し			担当課	文化・スポーツ課
					実施状況	継続	
取組項目	利用実態を踏まえ、一部の施設については廃止又は用途変更を行う。						
施設状況	施設名	建設年度	利用状況（人、％）			管理運営主体	
			平成22年度	平成23年度	伸率		
	新湊テニスコート	昭和62	5,902	5,315	▲ 9.9	指定管理	
	下村テニスコート	平成元	867	908	4.7	指定管理	
	大島テニス場	昭和58	2,240	2,687	20.0	市直営	
	歌の森運動公園テニスコート	平成4	9,079	7,986	▲ 12.0	市直営	
	堀岡緑地テニス場	昭和47	648	195	▲ 69.9	市直営	
薬勝寺池公園テニスコート	昭和59	0	0	—	市直営		
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
薬勝寺池公園テニスコートの見直し		廃止					
取組状況	平成23年度をもって廃止とした。						
堀岡緑地公園テニスコートの見直し		用途変更を検討					
取組状況	検討中である。						

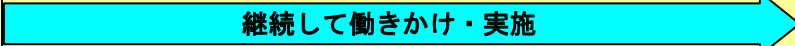

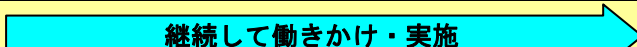
※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	45	取組名	経嶽山キャンプ場の見直し			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	達成
取組項目	キャンプ場としては廃止し、トイレ及び水道施設については、地域への移管に向けて協議を進める。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、%）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
		経嶽山キャンプ場	昭和35	0	0	—	市直営
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経嶽山キャンプ場の見直し							
取組状況	平成23年度をもって廃止とした。						

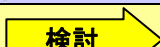
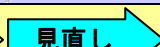
番号	46	取組名	七美幼児プールの見直し			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	継続
取組項目	地域への移管に向けて協議を進める。						
施設状況	施設名		建設年度	利用状況（人、%）			管理運営主体
				平成22年度	平成23年度	伸率	
		七美幼児プール	昭和61	324	280	▲ 13.6	市直営
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
七美幼児プールの見直し							
取組状況	廃止を含め検討中である。						

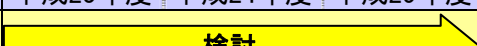
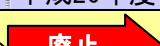
取組項目 3 公営企業の経営健全化

番号	47	取組名	下水道事業の公営企業会計導入			担当課	上下水道業務課
						実施状況	継続
取組項目	資産管理及び企業会計システムの構築を図り、平成24年度から公営企業会計を導入する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
下水道事業の公営企業会計導入							
取組状況	下水道事業（農業集落排水事業含む）に対し、平成23年度中に全資産の資産評価及び登録と財務会計システムの構築、条例・規則等の制定等を終え、平成24年度から地方公営企業法施行令第1条第2項財務規定等の適用を開始し、公営企業会計を導入する。						

番号	48	取組名	下水道水洗化率の向上			担当課	上下水道業務課
						実施状況	継続
取組項目	今後2年間程度で未接続家屋調査をし、未接続者リストを作成した上で水洗化率の低い地区や未接続者の多い重点地区を見定め、順序だてて重点的に個別折衝する。あわせて、ホームページや市広報誌の掲載内容や回数も吟味しながら効果的な方法でPRを実施する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	進捗率 (平成23年度)
	下水道の水洗化率		%	85.1	87.8	90.0	55.1%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ホームページ・市広報誌での接続の働きかけ			継続して働きかけ・実施 				
取組状況	平成23年度中に市の広報誌やホームページなどの媒体を利用して、接続のPRを実施した。						
未接続家屋の把握			未接続家屋調査・継続して働きかけ 				
取組状況	平成23年度中に各戸調査した上で未接続家屋のリストを作成した。未接続家屋を把握したため、今後は個別に接続依頼を行うことが可能となった。						
個別にパンフレット送付及び訪問			継続して働きかけ・実施 				
取組状況	平成23年度中に未接続者の中から世帯人数の多い家庭を抽出し、接続促進のための戸別訪問を実施した。さらに、接続PRパンフレットを作成し自治会に配布した上で、回覧板によって下水道の接続が必要であることの周知を図るよう自治会に対し要請した。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	49	取組名	水道ビジョン収支計画等の見直し			担当課	上下水道業務課
						実施状況	継続
取組項目	射水市総合計画の見直しに併せ、水道ビジョンで定めた建設改良計画及び財政収支計画の見直しを進める。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水道ビジョン収支計画等の見直し			検討  見直し 				
取組状況	平成23年度は特に取組みなし。						

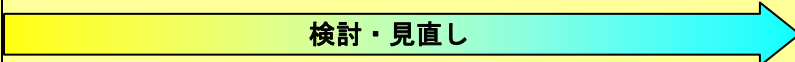
番号	50	取組名	新規下水道台帳作成業務委託の廃止			担当課	下水道工務課
						実施状況	達成
取組項目	パソコン内に下水道台帳を組み入れたシステムを活用し、工事終了後の下水道台帳作成業務を自前で作成することにより、従前の業務委託を廃止する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規下水道台帳作成業務委託の廃止			検討  廃止 				
取組状況	平成22年度に構築した下水道台帳システムに職員が直接入力し更新した。						

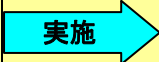
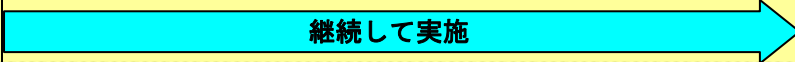
※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	51	取組名	不明水対策の実施			担当課	下水道工務課
						実施状況	継続
取組項目	現在までの調査を基にモデル地区を選定し、各部位を段階的に改善、その都度、施行前・施行後の流量調査を実施し各部位ごとの侵入比率・費用対効果（工事費に対する流入水削減量）等の基本情報を得、費用対効果の高い部位を効果の高い場所（不明水量の多い場所）から順次対策することにより下水道維持管理費用の削減に努める。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	有収率の向上		%	73.9 (H21年度)	73.0 (H22年度)	80.0 (H26年度)	▲ 14.8%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
不明水対策の実施			検討		順次実施		
取組状況	平成24年度事業で太閤山地区を調査することとした。						

番号	52	取組名	西部幹線布設事業計画の見直し			担当課	上水道工務課
						実施状況	継続
取組項目	将来の水需要と水道施設の耐震化等を含めた優先事業の精査等、建設改良事業計画を見直しながら事業を実施する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
西部幹線布設事業計画（口径）の見直し			継続して見直し				
取組状況	平成23年度の施工延長は490mであった。 (全体延長5,800m、平成23年度末施工済延長2,080m、進捗率36%)						

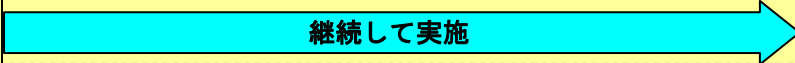
番号	53	取組名	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化			担当課	上水道工務課
						実施状況	継続
取組項目	補修及び保守メンテナンスを徹底し、主要施設及び配水管の長寿命化を図る。 平成24年度からは、口径250mm以下の配水管には、平成22年10月に規格化された、新耐震継手形ダクタイル鋳鉄管（耐用年数100年）を採用し、管路の長寿命化による工事コストの削減を図る。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主要施設及び配水管の長寿命化対策			継続して実施				
取組状況	平成23年度は、主要施設の長寿命化対策として、上野第2調整池の内面防水・防食工事を施工した。						
新耐震継手形ダクタイル鋳鉄管の採用（耐用年数100年）			検討		採用		
取組状況	平成24年度に加茂中部地内において試験採用する予定である（口径100mm、延長240m）。						

番号	54	取組名	看護体制の充実			担当課	市民病院総務課
						実施状況	継続
取組項目	今後は、入院患者数の推移や看護師の確保状況を勘案しながら、7対1看護体制への移行について検討する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
看護体制の充実							
取組状況	7対1看護配置は、従来の10対1看護配置よりも手厚い看護体制であり、高度医療への対応、医療安全の確保を図るためには看護体制の充実は不可欠である。今後も、より一層安全で安心な看護の提供を可能にするため、看護師の確保と専門性の高い看護師の育成強化に積極的に取り組んだ。						

番号	55	取組名	市民病院広報活動の充実			担当課	市民病院総務課
						実施状況	継続
取組項目	「広報いみず」等については、定期的かつ内容を充実させ、市民がわかりやすい広報に努める。ホームページについては、デザインを更新し、親しみやすい内容とする。出前講座については、未実施の地区を調査し、こちらから働きかけてその地区で実施する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	出前講座実施地区 (27地区)		地区	16	21	27	45.5%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ホームページの更新							
取組状況	新しいホームページを平成23年12月8日から公開した。以降、適宜内容修正を継続している。						
出前講座の推進							
取組状況	平成23年度は延べ46団体に向けて市民病院出前講座を開催した。これにより27地区中21地区で開催した。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時(平成22年度現在)のものであります。

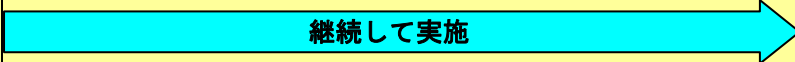
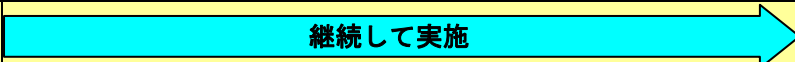
取組項目 4 自主財源の確保及び創出

番号	56	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保			担当課	財政課
						実施状況	継続
取組項目	今後も、引き続き有料広告収入の増となるよう、新たな独自財源の確保に努める。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
有料広告収入等独自財源の確保							
取組状況	新たな取り組みとして、平成24年度から「ごみカレンダー」に広告を掲載するなど、広告料収入の一層の増に努めた。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のもです。

番号	57	取組名	未利用財産の売却			担当課	管財課
						実施状況	継続
取組項目	今後も売却を進め、財源の確保に努める。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	土地売払収入 (平成23年度からの5年累計)		千円	0	12,591	63,510	19.8%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未利用地の売却			→ 継続して実施				
取組状況	市の広報、ホームページによる公募を行い、市有地4件（1,377.29㎡）を売却した。						

番号	58	取組名	射水市コールセンター（電話による納付呼びかけ）の継続			担当課	納税課
						実施状況	継続
取組項目	効果が認められることから、コールセンター業務を継続する。ただし、納付環境の整備により納期限内納付の推進を図り、コール対象件数が現状より増えないよう取り組む。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	コール対象件数		件	20,000	17,268	20,000	115.8%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ふるさと雇用再生特別基金事業として実施			→ 実施				
取組状況	平成23年度をもってこの補助金は終了となった。						
市単独事業として実施			→ 検討 → 継続して実施				
取組状況	平成24年度以降の事業継続のため、費用の一部を国保事業の特別調整交付金（県補助金）で賄えないか関係機関と協議した結果、24年度は200万円の歳入予算を計上した。						

番号	59	取組名	市税収納率向上対策委員会の強化			担当課	納税課
						実施状況	継続
取組項目	<p>個人住民税関係では、個人住民税の特別徴収推進強化を図る。現在でも文書勧奨や事業所訪問を行い特別徴収移行を促し、また管財課と連携し入札参加資格に特別徴収事業者のポイント加算を実施しているが、更に特別徴収を推進するため、法令に基づき特別徴収の強制指定を行うよう準備を進める。</p> <p>収納関係では、「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」に努め、特に納税誠意のない滞納者には適切に差押を執行し、場合によっては家宅搜索を実施する。</p>						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	差押件数		件	350	686	600	134.4%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民税特別徴収の推進強化			継続して実施 				
取組状況	<p>普徴事業所に普及啓発用リーフレット・アンケートを送付し、電話依頼、訪問依頼を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書送付数 ⇒ 337社（市在住の従業員が3人以上） ・事業所訪問 ⇒ 15社（うち高岡市と合同訪問7社） 						
滞納整理の強化			継続して実施 				
取組状況	納税義務の公平性を図るために、滞納者には法令に基づき適時・適切に滞納処分を執行した。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

基本方針 2 市民の目線に立った質の高いサービスの提供

取組項目 1 効果的な市民サービスの提供

番号	60	取組名	庁舎整備後の窓口サービスの充実				担当課	政策推進課
							実施状況	継続
取組項目	今後ますます高齢化社会が進むことなどを踏まえ、既存公共施設の有効活用等を検討し、現行のサービス水準の維持向上を図る。							
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
庁舎整備後の窓口サービスの充実		庁内検討 → 調整		周知				
取組状況	庁内にワーキンググループを設置。各行政センターにおけるサービスの状況等を整理・分類した上で、庁舎統合後の各地区窓口で確保すべきサービスについて検討した。							
番号	61	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討				担当課	まちづくり課
							実施状況	継続
取組項目	延長窓口開設の試行結果を基に内容を検証し、平成23年10月から本格実施する。なお、この成果については、庁舎整備後も生かしていくこととする。							
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
延長窓口の実施		試行		実施				
取組状況	大島地区行政センターにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍附票の写しの交付に加え、福祉医療費請求書（子ども医療費助成事業、妊産婦医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、重度心身障がい者等医療費助成事業Ⅰ、Ⅱ）の用紙の交付事務を追加して延長窓口を実施した。							
番号	62	取組名	多様な納付環境の整備（コンビニ・クレジット納付、ペイジー）				担当課	納税課
							実施状況	継続
取組項目	ゆうちょ銀行及び指定金融機関と協議を進め、平成25年度以降のペイジー化に向け努力していく。また、コンビニ納付の付加機能として「携帯電話を利用したバーコード決済システム」を導入する。							
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 （最終目標）	達成率 （平成23年度）	
	多様な納付環境（コンビニ・クレジット納付、ペイジー等）の納付率		%	26.0	32.2	30.0	155.0%	
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
マルチペイメントネットワーク（ペイジー）		検討		実施				
取組状況	平成26年度からのMPN（ペイジー収納）の本格導入に向けて、24年度は導入計画を策定し公金収納検討委員会で公金全体の課題として協議する。25年度は導入のため収納システムを改修する。またASP事業者のプロポーザルを実施し、関係課で組織する選定会議にて事業者を決定する予定。							
携帯電話を利用したバーコード決済システム		検討		実施				
取組状況	関係部局と協議した結果、当面はMPN（ペイジー収納）の導入検討に集中することとし、当決済システムの導入は今後の課題とする。							

番号	63	取組名	指定宅地支援制度の見直し			担当課	都市計画課・建築住宅課
						実施状況	継続
取組項目	現状では制度的にも分かりづらくアピール性も弱いので、複数の政策をできるだけ分かり易くまとめ、効果的でしかもインパクトのある政策として内外に積極的に広報し、移住・定住促進を強力に推し進め、市の将来発展に繋げていく。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	移動人口の推移		人	▲ 155	▲ 67	0	56.8%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現制度の見直し・新たな制度の展開			検討		見直し		
取組状況	現制度のまま実施しているが、新たな定住促進施策の制度設計が進められており、検討中の新施策内容と現制度との関連や効果について検討している。						

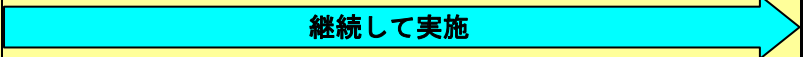
※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。


番号	64	取組名	小中学校の見直し			担当課	教育総務課
						実施状況	継続
取組項目	今後、「射水市学校等のあり方検討委員会」の中長期的な学校の適正配置についての提言に基づき、射水市における学校等の適正規模・適正配置の方針を定め、適正化に向けて通学区域の見直しや統廃合を進める。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	市内公立小中学校数		校	22	22	21	0.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校等の適正規模・適正配置に基づく市内公立小中学校の見直し			統合協議・準備		対象校一部統合・協議・準備		
取組状況	奈古中学校と新湊西部中学校を廃止し、平成25年度に（仮称）新湊中学校を設置するため、学校・地域・保護者で構成する統合協議会を設置し準備を進めた。						

取組項目 2 電子市役所の推進

番号	65	取組名	ICカード（住民基本台帳カード）の多目的利用（コンビニ交付）			担当課	政策推進課
						実施状況	継続
取組項目	本サービスの実施により、市役所に行かなくても最寄りのコンビニエンスストアで住民票・印鑑登録証明書が取得できるため市民の利便性が高まることから、平成25年度の導入を目指す。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民票等のコンビニ交付			検討		実施		
取組状況	現在、国において平成26年度に社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入を検討しており、既存カードの更新及び現行の住民基本台帳ネットワークシステムの大幅な改修も必要になると考えられることから、国の動向を見極めながら引き続き検討していく。						

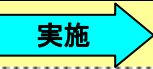
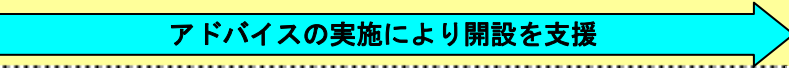
※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

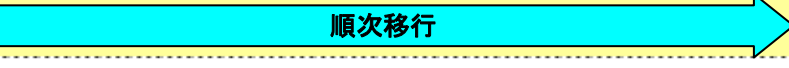
番号	66	取組名	eLTax（エルタックス）地方税電子申告の利用推進			担当課	課税課
						実施状況	継続
取組項目	システムの周知リーフレットの作成や啓発看板の設置、広報誌、ケーブルテレビを通じた広報、特に事業所や税理士向けには利用依頼文書の個別直接送付等を行い利用の拡大を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	eLTax利用申告・申請件数		件	2,200 (年間延べ)	3,812 (年間延べ)	4,700 (年間延べ)	64.5%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広報、啓発事業の実施			継続して実施 				
取組状況	市ホームページや広報いみずに掲載して周知したほか、事業所向けハガキで利用を依頼した。						

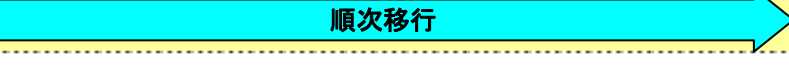
番号	67	取組名	モバイル端末を利用した口座振替受付サービスの導入			担当課	納税課
						実施状況	達成
取組項目	モバイル端末を利用した口座振替受付サービスを導入すると、市役所窓口でキャッシュカードにより即時に口座振替依頼・登録が完了するため、銀行印を持ち歩く必要がなくなり安全である。また、金融機関の窓口へ出向くことなく、市役所窓口のみで手続きが完了する「ワンストップサービス」に資するとともに、口座振替手続の登録未了を回避することができる。 本サービスの導入にあたっては、厚生労働省の補助事業を活用する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	市税・国保税の口座振替率		%	50.0	51.0	60.0	10.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
モバイル端末を利用した口座振替受付サービス			実施 				
取組状況	モバイル端末は各行政センターに1台ずつ配置し、納税課でも1台保有、計6台を平成23年7月から導入した結果、9か月で410件（一月当たり約45件）の登録があった。登録の手軽さから周知・普及啓発により口座振替件数はもっと伸びると考えており、引き続き取り組んでいく。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

取組項目 3 市民との協働によるまちづくりの推進

番号	68	取組名	多文化こどもサポートセンターの地域への移管		担当課	政策推進課	
					実施状況	継続	
取組項目	地域において児童室の管理運営と併せて実施することにより、教員OB等の地域の人材の活用が期待できるため、地域振興会へ移管を図る。そのため、多文化共生マネージャーを設置し、多文化こどもサポートセンターの開設について興味や意欲がある地域振興会にアドバイスを行う。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	地域振興会によるサポートセンター運営数		箇所	0	2	3	66.7%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多文化こどもサポートセンターの地域への移管（放生津・太閤山）							
取組状況	放生津地域振興会と太閤山地域振興会にサポートセンター業務を移管した。活動は毎週土曜日の午前中に実施し、多文化共生マネージャーが定期的に活動支援を行った。						
多文化こどもサポートセンターの開設支援（其他地区）							
取組状況	アドバイスやPRを行ったが、新規の開設には至らなかった。なお、外国籍児童への相談対応、調整等は多文化共生マネージャーが随時行った。						

番号	69	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行		担当課	まちづくり課	
					実施状況	継続	
取組項目	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数（27地区）		施設	0	4	27	14.8%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指定管理者制度への移行							
取組状況	コミュニティセンター27施設のうち、平成23年度から4施設が指定管理へと移行した。平成24年度からは、新たに11施設が指定管理へと移行する。						

番号	70	取組名	地域型市民協働事業の推進		担当課	まちづくり課	
					実施状況	継続	
取組項目	行政が実施していた事業のうち協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても推進していく。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	地域型市民協働事業への移行事業費		千円	69,220	87,647	150,000 (市税1%程度)	22.8%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域型市民協働事業への移行							
取組状況	平成23年度には新たに8事業を地域型市民協働事業へ移行した。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	71	取組名	公募提案型市民協働事業の推進			担当課	まちづくり課
						実施状況	継続
取組項目	本事業の受付窓口を事業担当課に移行し、公募内容については、事業担当課において、民と協働で実施する事業かどうかを判断し、必要な事業であれば財政査定等を受け予算化するなど、市の施策として必要な事業は市民協働事業として継続して実施できるよう、制度自体を見直す。						
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
公募提案型市民協働事業の見直し		検討		見直し・実施			
取組状況	平成23年度は先進自治体の制度を参考に、手続き事務の流れを検討した。						

番号	72	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化			担当課	総務課
						実施状況	継続
取組項目	地域振興会を当該地域の自主防災組織として位置付けることによって組織率100パーセントを達成することが可能となるため、地域単位で組織化する。また、地域振興会を核として、医師会、消防団、事業所など各種団体と連携することによって地域防災力の強化を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	自主防災組織率		%	94.5	95.8	100.0	23.6%
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
地域単位による組織化 (各地域振興会への説明、依頼)		働きかけ実施					
取組状況	既に設立済みの自主防災組織については、自主防災訓練の計画立案に関する活動支援や出前講座により自主防災組織の役割及び活動内容などの理解を深め、防災意識の向上を図るなど取り組んでいる。また、地域振興会単位での訓練を開催する際に、その中に未組織自治会がある場合には、訓練参加してもらうなど組織化についての働きかけを行っている。						
自主防災組織等のネットワーク化		働きかけ実施					
取組状況	平成23年度は特に取組みなし。						

番号	73	取組名	交通安全協会支部助成金の地域振興会交付金化			担当課	生活安全課
						実施状況	継続
取組項目	全ての地域振興会において、当該地域の交通安全協会支部が組み入れられ次第、地域振興会交付金化を図る。						
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
地域振興会交付金化		調整		実施			
取組状況	射水交通安全協会事務局や同会支部長会議において各支部長に趣旨説明を行った。今後、再度支部長への同意を取り付けるため、支部長個別のヒアリングへと移行予定である。						

番号	74	取組名	射水地区防犯協会支部活動費補助金の地域振興会交付金化			担当課	生活安全課
						実施状況	継続
取組項目	全ての地域振興会において、当該地域の防犯協会支部が組み入れられ次第、地域振興会交付金化を図る。また、射水市版事業仕分けにおいて「地域振興会への交付金化」とされた「射水地区防犯協会活動補助金」についても、交付金化できる支援等については交付金化する。						
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
地域振興会交付金化		調整		実施			
取組状況	射水地区防犯協会（事務局）へ趣旨説明を行った。						

番号	75	取組名	衛生害虫防除補助金の地域振興会交付金化			担当課	環境課
						実施状況	中止
取組項目	過去数年の実績に応じた額等から交付金としてそれぞれ交付する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	衛生害虫防除にかかる事業コスト		千円	2,546	2,748	2,000	▲ 37.0%
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
地域振興会交付金化		調整		実施			
取組状況	害虫防除は、蚊、ハエ、アメシロやチャドクガなど多種にわたり、自治会毎に散布対象害虫や範囲、また、気象条件により年度毎に散布回数も異なる。また、実施自治会も全体の4割程度(130/316自治会)であり、一律の交付金化には馴染まないものと考えられる。このため、現行の使用実績に応じた自治会毎の補助制度が妥当であるため、取組を中止する。						

番号	76	取組名	不法投棄防止事業の地域への移管			担当課	環境課
						実施状況	中止
取組項目	重点監視地区（従来監視地区の丘陵部と海岸部）、監視地区（市街地）の2つのメニューに分け、地域振興会へ移管する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	不法投棄監視員数		人	21	21	34	0.0%
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
地域への移管		調整		実施			
取組状況	不法投棄監視員は、定期的に巡回監視を行い、不法投棄者への指導や市・警察へ通報したり、少量のものであれば回収している。また、悪質な不法投棄者に遭遇する可能性もあるため、市が直接委嘱することで、監視員の権限や自立性を明確にすることが必要であると判断し、取組を中止する。						

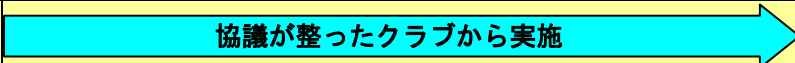
※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

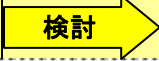
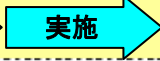
※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

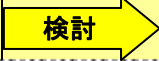
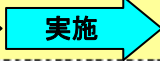
番号	77	取組名	資源再利用推進活動事業の地域への移管			担当課	環境課
						実施状況	中止
取組項目	体制の再編により、低コストで地域ごとの格差の少ない資源回収の構築を目指す。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	資源再利用推進活動交付金		千円	11,523	11,046	10,140	34.5%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資源物リサイクル体制の再編			関係団体と調整		試行		実施
取組状況	平成23年度において、報奨金単価を3円/kgから2.5円/kgに引き下げたが、回収団体数が前年度の92団体から85団体に減少するなど、資源回収の意識の希薄化が表れた。また、地域毎に回収団体の種類、性格が相違するため、地域への一律移管は困難と判断し、取組を中止する。						

番号	78	取組名	老人クラブ運営補助金の見直し			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組項目	老人クラブ運営補助金を交付金化できるよう国県に働きかけていく。 地域振興会との連携を図りつつ老人クラブの活性化という観点に基づき、老人クラブ連合会の運営組織の在り方（地区老人クラブ連合会組織）について、継続的に老人クラブ連合会と協議をしながら検討する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運営補助金の地域振興会交付金化			継続して国県に働きかけ				
取組状況	現状における課題等の把握や調査を行った。						
地域振興会との連携（老人クラブ連合会の運営組織のあり方の検討）			検討		見直し		
取組状況	現状における課題等の把握や調査を行った。						

番号	79	取組名	児童室の運営管理の地域への移管			担当課	子育て支援課
						実施状況	達成
取組項目	平成23年4月からの公民館のコミュニティセンター化に伴い、施設の管理運営を地域振興会に一括集約したほうが効率的であり、また、地域の行事あるいは各種団体との連携により、地域に密着した運営が可能となり、児童室の利用価値が向上する。また、地域ニーズにより柔軟に対応した運営が期待できることから、地域へ移管する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域への移管（3か所）			実施				
取組状況	平成23年4月から、新湊、放生津及び塚原の各地域振興会により児童室が運営されている。						

番号	80	取組名	放課後児童クラブ運営の地域等への移管			担当課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組項目	現状を踏まえ、地域の優れた人材を活用し、より柔軟かつ強固な運営基盤の確保が期待できることから、放課後児童クラブの運営主体を地域又は社会福祉法人に移管することについて検討する。 なお、地域に移管する場合は地域と小学校区が同一の放課後児童クラブ（放生津（こぼと学級）、作道（道の子学級）、片口（とねりこ学級）、金山（こぼと学級）の各小学校区及び大門小学校区の一部（風の子学級））から段階的に調整を進める。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	地域への移管クラブ数 (地域と小学校区が同一のクラブ)		クラブ	0	1	5	20.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域への移管 (地域と小学校区が同一のクラブ)			協議が整ったクラブから実施 				
取組状況	平成23年度から、金山小学校の放課後児童クラブ（金山こぼと学級）が金山地域振興会により運営されている。						

番号	81	取組名	プランター植栽・散水業務の地域への移管			担当課	農林水産課
						実施状況	継続
取組項目	地元の地域振興会が受託可能であれば、地域振興会交付金化する。 鷹寺橋及び大門総合会館交差点分については、地元で受託できない場合には、廃止する。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	プランター設置箇所（水遣り）		箇所	4	4	0	0.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域振興会交付金化			検討  実施 				
取組状況	鷹寺橋及び大門総合会館花壇を地域振興会へ交付金化し管理が可能か協議したが了解を得ることができなかった。平成24年度は廃止を含めて引き続き協議を継続する。						

番号	82	取組名	まちなみ環境整備事業補助金の公募提案型 市民協働事業への移行			担当課	道路・河川管理課
						実施状況	中止
取組項目	公募提案型市民協働事業への移行について事業内容の検討・見直しを行う。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公募提案型市民協働事業への移行			検討  実施 				
取組状況	検討の結果、要望による補助事業ではあるが、実施個所、内容等において、従前より単位自治会等による市民協働事業の性格を有し、地域振興会への交付金化は馴染まないと判断し、取組を中止する。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	83	取組名	放課後子ども教室推進事業の見直し			担当課	教育総務課
						実施状況	継続
取組項目	放課後子ども教室運営委員会の検討を踏まえ、学校、サークル代表者等の調整を今後とも図っていく。なお、市民協働事業（放課後児童クラブとの統合）への移行については、運営主体の意向確認を踏まえ、効果的・効率的な運営が可能か検討を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	放課後子ども教室参加率		%	21.3	19.3	25.0	▲ 54.1%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民協働事業として実施 (放課後児童クラブとの統合)			検討		見直し		
取組状況	平成25年度の見直しに向けて、放課後子ども教室の実態について検討した。 また、放課後児童クラブとは、今後とも連携を強化しながら各々の事業を推進していく。						

番号	84	取組名	地区（校下）運動会開催補助金の地域振興会交付金化			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	達成
取組項目	地区（校下）の運動会は地域の市民が参加し、レクリエーション、コミュニティの醸成が色濃いことから、市民協働によるまちづくりとして地域振興会交付金化する。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域振興会交付金化			実施				
取組状況	平成23年度から地域振興会交付金化した。						

番号	85	取組名	地区（校下）体育協会育成補助金の地域振興会交付金化			担当課	文化・スポーツ課
						実施状況	継続
取組項目	全ての地域振興会において、当該地域の地区（校下）体育協会が組み入れられ次第、地域振興会交付金化を図る。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域振興会交付金化			調整		実施		
取組状況	地区運動会開催補助金は自治会（地域振興会）及び地区体協が主体的に開催する行事であり、交付金化に理解を示すが、地区体育協会育成補助金は地区体育協会への補助金であり、地域振興会への交付金とは性質、方向性が違うとの意見がある。						

取組項目 4 民間活力の更なる活用

番号	86	取組名	指定管理者制度の見直し			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	指定管理者の更新の時期に合わせて基本方針や事務手続の見直しを図っていく。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本方針、事務手続の流れの見直し			見直し		見直し		
取組状況	基本方針及び事務手続の流れ等について、平成24年3月改定を目指し準備を進めていたが、「射水市暴力団排除条例」の制定により一部見直しが必要になったため、それを含め改定することとした。						

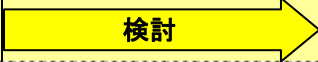
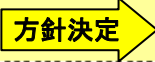
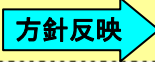
番号	87	取組名	サービスセンター（JR小杉駅南口）の指定管理者制度の導入			担当課	生活安全課
						実施状況	継続
取組項目	改札業務を含めた施設の管理運営については、指定管理者制度を利用して、民間事業者等のノウハウを導入することで、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応することが可能となり、サービスの向上や管理運営コストの削減が期待される。そこで、民間事業者や各種団体を含めて、サービスセンターの指定管理者精度の検討を行うとともに、JRに対しては指定管理者との乗車券類簡易委託発売契約について協議を行っていく。						
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
指定管理者制度の導入		検討		導入			
取組状況	平成23年度において、当該施設の管理運営に係る指定管理者制度導入について、民間事業者や各種団体等と協議・検討等を行った。						


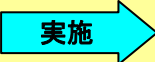
番号	88	取組名	クリーンピア射水の長期包括運營業務の見直し			担当課	環境課
						実施状況	継続
取組項目	委託業務を検証するためのモニタリング調査を専門コンサルタントのアドバイザーを受けながら実施する。						
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
長期包括運營業務の見直し		検討		見直し			
取組状況	委託業務を検証するためのモニタリング調査を専門コンサルタントのアドバイザーを受けて実施した。						

番号	89	取組名	市立保育園（及び隣接児童館）の民営化			担当課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組項目	次の2項目に分類し、地域の実情を勘案しながら市立保育園の民営化を図る。 ①老朽化した園舎の改築時に民間保育園として整備する。 ②既存園舎を活用した民営化を行う。 なお、当該既存園舎に隣接した児童館がある場合は、併せて民営化を行う。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	民営化保育園数		園	4	5	8	25.0%
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
民営化保育園の選定及び民営化		検討		協議が整った保育園から実施			
取組状況	市立太閤山保育園の民営化については、平成22年度で閉園し、社会福祉法人鷹寺福祉会を引受法人として平成23年度から民営化をした。 市立小杉西部保育園の民営化については、既存の園舎を活用し、社会福祉法人浦山学園福祉会を引受法人として平成24年度から民営化をする。						
収支改善額		(22,858千円) No.31「市立保育園の見直し」の再掲					

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	90	取組名	市営住宅の指定管理者制度の導入検討			担当課	建築住宅課
						実施状況	継続
取組項目	今後、市営住宅の平等な利用の確保及び施設の効率的な管理等について検討を進める。						
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
指定管理者制度の検討							
取組状況	他市の事例を調査し、指定管理者制度に移行した場合の問題点の洗い出しを行った。						

番号	91	取組名	学校給食調理業務の民間委託			担当課	教育総務課
						実施状況	継続
取組項目	直営方式実施校において、調理業務の民間への委託を平成24年度から行う。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	学校給食調理業務民間委託施設数		施設	2	2	11 (全施設)	0.0%
取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学校給食調理業務の民間委託							
取組状況	平成23年度に該当校で保護者説明会を開催し理解を得られたため、委託業者を決定し契約した。平成24年度から直営方式実施校全てにおいて民間委託を実施する。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

基本方針 3 地方分権に対応する組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	92	取組名	職員提案制度の見直し	担当課	人事課		
				実施状況	達成		
取組項目	行政サービスの向上、事務の能率化や職員の業務改善に対する意欲向上を目指して現在の職員提案制度の見直しを図り、業務に活用していく。						
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	職員提案制度の見直し						
取組状況	制度の改正により職員政策コンペティションとのすみわけを行い、行財政改革につながる項目に特化し、業務改善・効率化を重点的に進める提案を募集した。						

番号	93	取組名	職員研修の充実	担当課	人事課		
				実施状況	継続		
取組項目	多様な研修メニューの提供、より高度な研修機関（国、県、民間企業等）への派遣等を行うことにより、精鋭職員の育成を図る。						
数値目標	項目名	単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)	
	研修受講者数	人	—	623	580	107.4%	
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	多様な職員研修の実施						
取組状況	平成23年度の新たな取組として、職員が自ら企画立案した施策をプレゼンテーションする「政策コンペティション」を実施するとともに、職務遂行能力向上に資する国家資格等の取得を支援する「資格取得経費助成制度」を創設した。 また、高度な研修である「自治大学校特別研修（マスターコース）」への職員派遣を行った。						

番号	94	取組名	研修の効果を高めるための効果測定	担当課	人事課		
				実施状況	継続		
取組項目	職員の研修受講の効果を確認するとともに、研修カリキュラム見直しの資料とするため、研修の効果測定を行う。						
数値目標	項目名	単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)	
	研修受講の効果ありと判定される職員の割合	%	—	91.4	90.0	101.6%	
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	研修の効果測定						
取組状況	研修を受講した職員について、所属長にその研修成果の活用状況を確認したところ、平成24年3月31日現在で91.4%（152人中139人）の職員に研修受講の効果が認められた。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

番号	95	取組名	公正かつ客観的な人事評価制度の運用			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	平成21年10月からの評価結果を、勤勉手当の成績率や昇給の要素としているが、今後は昇任や昇格の処遇へも反映させていく。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人事評価結果の処遇への反映			検討・実施				
取組状況	平成22年10月から平成23年3月までの能力評価・業績評価の評価結果を、平成23年6月・平成23年12月の勤勉手当の成績率と平成24年1月の昇給に反映させた。また、昇任・昇格を検討する際の参考資料として評価結果を活用した。						

番号	96	取組名	消防団組織の充実強化			担当課	消防本部総務課
						実施状況	継続
取組項目	平成22年度から外部機関による研修会等を順次計画し、組織全体の安全管理強化や団員の健康管理の増進を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	安全管理研修受講人数 (H22. 危険予知訓練研修)		人	70	70	330 (合計人数)	0.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
消防団員健康セミナー			130人受講				
取組状況	平成23年度は特に取組みなし。						
消防団員安全管理セミナー			130人受講				
取組状況	平成23年度は特に取組みなし。						

取組項目 2 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	97	取組名	人事管理及び定員の適正化			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	新しい定員適正化計画（計画期間：平成22年4月1日～平成27年4月1日）に基づき、事務事業の見直し、民間活力の導入、多様な任用形態の活用などにより、退職者の補充を抑え、引き続き職員数の削減を図る。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	消防・病院を除く職員数		人	730	701	660	41.4%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員数の削減			継続して実施				
取組状況	平成23年4月1日の消防・病院を除く職員数は701人であり、平成22年4月1日から29人、4.0パーセントの削減となった。						

番号	98	取組名	職員給与等の適正化			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	給与制度の運用に当たっては、一層の適正化を図りながら、職員の意欲・能力を引き出すために勤務実績を的確に給与へ反映させていく。また、定員適正化計画の実施等により職員給与費（普通会計予算）を適正に管理（平成27年度までにおおむね10パーセント削減）していく。 ※ 職員給与費は、一般職の職員に支給する給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいい、子ども手当及び共済費は含まない。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	職員給与費の適正な管理		千円	4,204,516	4,059,461	3,889,286	46.0%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給与制度の適正な運用			継続して実施				
取組状況	地域民間給与をより適切に反映させるため、県人事委員会勧告に準じた給料表改定（50歳台を中心に40歳台以上まで；平均▲0.2%）を実施した。また、特殊勤務手当について、平成23年度中にその必要性及び妥当性を検証し、平成24年度から一部手当の廃止又は支給水準の引下げを実施した						
勤務実績の給与への反映			継続して実施				
取組状況	勤務実績に基づき、昇給区分や勤勉手当の成績率を決定し、給与に反映させた。						
職員給与費の適正な管理			継続して実施				
取組状況	定員適正化計画に基づく定員管理の実施により、職員給与費の適正な管理に努めた。						
収支改善額			145,055千円				

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	99	取組名	多様な任用形態による人材の有効活用			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	臨時・非常勤職員や任期付職員など多様な任用形態による人材を有効に活用していく。技能労務職員については、定年退職者を不補充とし、臨時・非常勤職員の活用により、業務の効率性を一層図っていく。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多様な任用形態による人材の活用			継続して実施				
取組状況	平成24年度から、人材のマッチングと有効活用を図るため、採用希望者をあらかじめ登録する制度を導入することとし、募集を行った。 技能労務職員については、退職者を補充せずに、臨時・非常勤化により対応した。						

番号	100	取組名	行政委員の報酬の見直し			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	全国の動向を注視しながら、日額化を含め適正な水準となるよう検討していく。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政委員の報酬の見直し			検討	実施			
取組状況	平成23年度に3回にわたり「特別職報酬等審議会」を開催し、全国的な行政委員報酬の日額化の動き等を踏まえて適切な行政委員報酬の在り方について検討した結果、平成24年2月に答申を得た。答申内容に基づき条例改正議案を平成24年3月議会に提出し、平成24年度から施行する。						

取組項目 3 効率的な組織体制の構築

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

番号	101	取組名	外郭団体の経営基盤の強化	担当課	外郭団体所管課・人事課
				実施状況	継続
取組項目	行政と外郭団体の役割を明確にするとともに、存在意義が薄れた団体については、廃止も含めての検討を求めていく。また、存続する団体については、真に自立した団体となるよう、組織の統合や事業の見直し等による経営基盤の強化や公益法人制度改革への適切な対応を求めていく。				
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	外郭団体の統廃合		検討 → 実施		
取組状況	平成23年度は特に取組みなし。 なお、土地開発公社については存廃の検討の前提として所有する土地の売却を進め、負債の縮減に努めた。				
	公益法人への移行		検討 → 移行		
取組状況	射水市絵本文化振興財団は平成23年度に公益財団法人へ移行した。 平成24年度には射水市文化振興財団が公益財団法人、射水市観光協会が一般社団法人へ移行するほか、射水市公園等管理業務公社は一般財団法人、射水市体育協会は公益財団法人への平成25年度の移行に向けて準備中である。				

番号	102	取組名	組織の見直し	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組項目	引き続き、簡素で効率的な組織の構築を図る。				
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	組織の見直し		継続して見直し		
取組状況	平成23年4月の組織機構の見直しでは、11部（局・室）、38課（局・室）、5班、70係とした。 なお、平成24年4月では、11部（局・室）、36課（局・室）、5班、68係とする。				

番号	103	取組名	外郭団体への派遣の見直し	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組項目	市職員の派遣を縮小・廃止する。				
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	派遣者数の縮小・廃止 (市が出資等をしている外郭団体)		段階的に縮小・廃止		
取組状況	平成23年度の市派遣職員数は、7人であった。 なお、平成24年度は5人とする。				

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものです。

基本方針 4 透明で公正な市政の推進

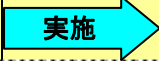
取組項目 1 市政情報の積極的な提供

番号	104	取組名	審議会等の開催内容の公開			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組項目	引き続き、審議会所管課に対し、審議会等を開催する場合は、①事前にホームページ等で告知する、②終了後は開催内容をなるべく早く（おおむね1週間以内）公開することの働きかけを行う。						
数値目標	項目名		単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	開催内容をホームページに掲載している審議会等の割合		%	25.8	29.4	100.0	4.9%
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催内容のホームページでの公開			継続して働きかけ・実施				
取組状況	審議会等の定義や委員の選任、会議の公開及び公表等についても明文化した「射水市審議会等の設置及び運営に関する要綱」を策定し、平成24年4月1日から施行する。 なお、平成23年度に開催内容をホームページに掲載している審議会等は10であり、非公開や未開催を除いた審議会等の数は34であった。						

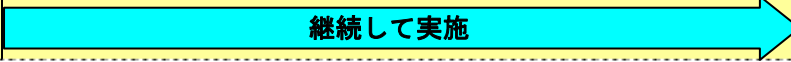
番号	105	取組名	情報公開の積極的な推進			担当課	総務課
						実施状況	達成
取組項目	情報公開条例の適正な運用により、速やかな公文書公開と積極的な情報提供を図り、市民への説明責任を果たしていく。 公文書公開については、これまで公表している実施状況に加えて、情報公開請求の個別状況（請求内容、対象公文書、開示・不開示の決定内容、担当課等）について公表することで、情報公開の積極的な推進を図る。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
情報公開請求の個別状況の公表			継続して実施				
取組状況	平成22年度分から、情報公開の個別状況について市ホームページ上で公開した。						

番号	106	取組名	文書管理の見直しと効率化			担当課	総務課
						実施状況	継続
取組項目	永年保存文書及び歴史的な文書については、対象となる文書を整理し、データ化を図る。 文書の起案、決裁、供覧、廃棄及び情報公開までの文書事務の一連の流れを管理する総合的な文書管理システムを構築していくための調査研究に努める。						
取組スケジュール			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
永年保存文書及び歴史的な文書のデータ化			調査 実施				
取組状況	永年保存文書について、各課で作成した文書目録のデータの整理を行った。						
文書管理システムの構築			検討 導入				
取組状況	文書管理システムについて、調査研究を行った。						

※各取組における取組スケジュールについては、特に記載がない限りプラン策定時（平成22年度現在）のものであります。

番号	107	取組名	予算、決算、財務諸表及び予算編成過程の情報提供	担当課	財政課
				実施状況	継続
取組項目	予算編成過程段階においても、査定状況等を情報提供する。 【公開する内容】要求段階での財源不足額、各査定段階での財源不足額				
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			平成26年度	平成27年度	
査定状況の情報提供					
取組状況	平成23年度は部局別の要求額、一次内示額、最終査定額を、ホームページで公表した。				

取組項目 2 市民から信頼される市政の推進

番号	108	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	担当課	まちづくり課	
				実施状況	継続	
取組項目	現在実施している「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、参加者の動向を踏まえ、市民が参加しやすい形態になるよう柔軟に対応し、より多くの市民に参加していただけるよう検討する。また、新しいメニューも随時追加する。					
数値目標	項目名	単位	平成22年度	平成23年度	平成27年度 (最終目標)	達成率 (平成23年度)
	ミーティング等参加者	人	2,000	250	5,000	5.0%
	取組スケジュール		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			平成27年度			
ミーティング等の実施						
取組状況	ようこそ市長室へ（11回、21名参加）、市長の出前講座（1回、50名参加）、市長のまちまわり（9回、124名参加）、市長のランチトーク（1回、25名参加）を開催した。					

5 平成23年度版集中改革プランからの変更点

番号	取組名	変更点	担当課	頁
5	市単独補助金の見直し	数値目標の最終目標を「単位」に合わせ、10%ではなく115百万円に修正	財政課	9p
23	射水市体育協会事務局費の見直し	数値目標の「現状」を平成22年度決算額(1,838千円)に修正	文化・スポーツ課	15p
57	未利用財産の売却	数値目標は平成23年度からの累計額のため、「現状」を0円に修正	管財課	28p
72	自主防災組織の強化及びネットワーク化	数値目標の項目名を「自主防災組織率」に修正	総務課	34p
83	放課後子ども教室推進事業の見直し	数値目標の「現状」を平成22年度の数値(21.3)に修正	教育総務課	38p
98	職員給与等の適正化	数値目標の「現状」を平成22年度決算額(4,204,516千円)に修正	人事課	43p
104	審議会等の開催内容の公開	数値目標の「現状」は非公開や未開催の審議会等を含んでいたため、25.8%に修正	人事課	45p